

郷鎮企業に関する試論 (下)

A Study on Township and Village Enterprises

菅 沼 正 久*

Masahisa Suganuma

目 次

- 6 郷村「空殻」化と企業「起飛」
- 7 郷村労働力価値の上昇
- 8 郷鎮企業形態論

6 郷村「空殻」化と企業「起飛」

1980年代後半期以降、中国農業問題は複雑な様相を呈する。第1に人口問題との関連にとどまらず、農業固有の問題として、農民の生産意欲の低下と農外志向、農業労働力の婦女子化の傾向など弱体化による、農業生産力の停滞は否定し難い。しかし表面、農村は平穏に推移したかの如くである。なぜか。それは同時に、郷鎮企業の普及に伴う郷村労働力の非農産業就業の増加とその所得化が、事態の深刻性を隠蔽したからである。

「元来、江蘇省南部、山東省東部や大中都市郊外等第1級の高産地区であった地方が、最近年、糧食が大幅に減産し、一般に30~40%低下した。ある地方はすでに糧食の大量的な移出地区から移入地区に変わった。これらの地方では第二次、第三次産業の発展が急速であるが、農村の総生産値の上昇が農業特に糧食の減産という真相を隠蔽している」(陸学芸『当代中国農村与当代中国農民』知識出版社、1991年7月刊、p. 260)。

陸学芸氏はここで郷鎮企業の「各業種が農業に打撃を加え、農業、農民が耕作意欲を捨てるように攻め立てた」ことを指摘した。この指摘は時期的にまた地域的に郷鎮企業の発展と農業の徘徊とが重なった事実の解説として貴重である。農業の「徘徊不前」のはじまる1985年から、近年1993年

に至る間に、郷鎮企業従業員は農業労働力の吸収によって、6,979万人から1億1,278万人に急増し、郷村労働力数に占める割合も18.8%から25.4%に増えた。郷鎮企業就業が農業意欲に打撃を加え、農業意欲の低下が郷鎮企業就業を促進し、「拳世瞠目」の郷鎮企業の発展をもたらしたと言わなければならない。

第2、農業の「徘徊不前」と並行して、中国農村の広範囲にわたって農村基層政権組織(党と行政機構)の行政機能不全と村級合作経済組織の名存実亡の傾向が生じた。農村では6万余郷鎮級人民政府、80万の村民委員会(自治組織)があつて(1994年)、基層政権組織を構成している。そして村民委員会級には党支部と合作経済組織があるが、多くは党支部の建物に「三枚の看板」が掛けられるにとどまり、全国の省区で三分の一は「半身不随」の状態であるという。村級の合作経済組織はその下部の作業請負いの農家と結びついて「連産承包責任制」を構成する制度であるが、広い範囲の農村において、すでに合作組織の実体なく、村級は農家に生産割当て=「発包」をするだけの機関となり、その関係は「租佃関係」(劉福垣『農村改革的新方略』中国財経出版社、1992年11月刊、p. 21)と評する向きもある。

中共党支部をはじめとする農村基層政権組織の政治的「軟弱」と機能不全は、1993~94年に放置することのできない由々しい問題となった。1994年10月下旬に中共中央の召集した「全国農村基層組織建設工作会議」の前後の時期に、組織建設のキャンペーンが展開された。1994年3月に中央組織部、中央宣伝部、中央政策研究室から成る専門

* 本学名誉教授

組織が設立され、調査研究が進められた。上記工作会議ののち、11月に中共中央は「關於加強農村基層組織建設的通知」を各地に発した。「3年以内に軟弱涣散、半身不随の基層組織を整頓する」ことを求めた（『人民日報』1994年11月25日）。また同年12月中央組織部は上記「通知」の精神に基づいて、「關於進一步整頓軟弱涣散……状態党支部的意見」を発した（『人民日報』1994年12月23日）。

郷鎮企業の発展と普及ののちの中国農村は変容し、過去との断層は深い。これは進歩のもたらした変貌ではあるが、余りにも多くの母斑につきまといわれている。農業の非農産業化という経済変貌、農民の「新型農民」化という階級変動を基底として、あるべき上部構造は何か。

「中国の現在の農村はもはや、ただ農業生産を主として従事する勤労人民の聚居する地方ではない。農村は歴史性の大変化をとげた。……概括して言うならば、農村の経済的基礎は重大な変化をとげた。しかし、農村の上部構造は相応した変化をとげず、人々の農村観も相応の変化をとげていない。農村を指導し管理する組織機構も相応の変化なく、指導し管理する方式、工作作风も相応の変化をとげていない。ここから種々の矛盾が発生する」（陸学芸、前掲著、pp. 383～384）。

その矛盾の産物の一つが、「空殻村」である。宋平氏は中共中央政策研究室召開の農村工作座談会の講演で、農村を3分類した。その第1は集団経済の実力が比較的雄厚で、共同富裕を初歩的には達成した。第2は集団経済は比較的薄弱で力量不足である。第3は基本的にどのような財産もない村で、「空殻村」と呼んでいる地方もある。「空殻村」は公共事業を興すに資金なく、幹部工作も難しく、幹部=大衆関係に緊張がみられ、大衆のなかでの党組織の凝集力が欠如している。「少なからぬ地方」で、村=地区の集団財産が分散し、集団経営という一層が極めて多くの村庄において見かけだけのもの（「空架子」）となり、重層経営は實際上、家庭経営という層を残すだけのものとなった（宋平、1990年6月22日講話「加強農村工作、深化農村改革」）。

宋平氏の言う「空殻村」について、劉福垣氏（もと國務院特区弁公室、現寧波市副市長）から

きびしい批判が提起されている。農村経済体制改革において、家庭請負制（「大包干」）を機械的に実行したため、指導力の弱さと基層幹部の素質の低さもあって、村の公有財産が破壊された。数十年粒々辛苦の蓄積が消え一夜にして解放前に逆戻りした。改革前は「空殻村」は三分の一であったが、三分の二に増えた。小生産、自作農状態が復活した。これこそが近年の農業徘徊の根本原因であり、現在なぜ人々が社会化服務を再び強調し、壮大な集団経済を強調するか、の根本原因である（『農村改革の新方略』中国財經出版社、1992年11月刊、pp. 20～21）。

劉福垣氏の主張の核心は、「空殻村」の形式を通じて、土地公有制が変革され私有制の色彩が強まったとする見解である。「土地公有制は逐次に空殻に変わり、私有程度が音も立てずに増加した。とくに近十数年あい、農村土地は宣戦布告なく私有化されている」（同前、p. 93）。

さらに郷鎮企業が直接に、あるいは間接的に影響して生じた新たな事態として、東部発達地区と中西部未発達、欠発達地区とのあいだの「差距」を看過できない。

「第7次5カ年計画の期間（1986～90年—引用者）の全国農民純所得の純増は、その一半を郷鎮企業から得たものである。現在、江蘇、上海などいくつかの郷鎮企業の発達した地方では、農民所得に占める農業所得の比重は低下し、所得増は主に郷鎮企業に頼っている。目下のところ、わが国農村の東中西部農民所得の差距を総観すると、それはきわめて大きい程度で、郷鎮企業の発展の差距のもたらしたものである。耕種農業方面の差距は、単位面積当り産量の高低もあるが、その差距は大きいものではない」（田紀雲1991年12月23日、「關於穩定農村基本政策的幾個問題」）。

「郷鎮企業の収益は多く、この企業は市場に豊富な産品を提供するとともに、实际的に農民所得を増やし、市場の拡張繁栄を促進し、各級の財政収入と外貨取得の重要な来源となっている。経済発展の最も速い地区、例えば広東、江蘇の諸省では農村において農民がなぜあれ程に富裕になることができたかと言うと、主な原因はそこでは郷鎮企業の発展が速かったことにある。現在、農村における発展程度の差は、主として郷鎮企業の発展

の差として現われている。農業自体にも差はあるがきわめて小さい。……差距はどこにあるか。郷鎮企業にある。……郷鎮企業の大発展がなければ、農村が小康に向い、現代化を実現するなどすべて空論となる。ただ耕種農業に頼っていたのでは、小康に達することもあり得ない」(田紀雲、「中国農業和農村改革与発展問題」、1992年4月25日講話、中共中央党校『報告選』1992.5.3刊所収)。

農村は郷鎮企業に頼ることによって発展し、「小康」の生活水準に到達できることは、逆に言うと郷鎮企業の発展は農村の各地の間に、発展の遅速の差をつくり出し、「差距」をつくり出すことである。現実の東部地区と中西部地区のあいだの「差距」は、まさに郷鎮企業の発展格差に由来する。

まず、東部(10省市)中部(11省)西部(9省区)のあいだで、郷村人口の分布は41%、35%、24%である。郷鎮企業総生産額の分布はそれぞれ72%、25%、3%であって、東部地区への偏在、集中は明らかである。その所得水準への反映は顕著である。1994年人口の全国平均1人当り純所得は1,224元であるが、これを基数として高低をみると、東部地区平均は135、中部地区平均は87、西部地区平均は66である。発達地区の東部と欠発達地区の西部のあいだで、2倍以上の所得格差「差距」を生じている。

こうした地区間の差距は何を意味するか。各地区の経済を構成する産業構造の差が所得格差をつくり出している。第二次、第三次産業などの非農産業の発達した東部地区の所得水準は高い。農業的で多分に自給経済的である西部の所得水準は低い。この限りでは両地区の所得格差は工農業間の労働報酬の格差を反映したものである。それは最近まで東部地区において、都市(工業)と農村(農業)のあいだで存在した工農業間格差と同質の格差の再現である。ここで二元経済構造という論点をとり出すならば、郷鎮企業の発展によって、東部地区内の都市、農村のあいだの二元経済構造はいちじるしく緩和されたが、それと並行して、東部地区、中西部地区のあいだで、郷鎮企業による二元経済構造が出現したとすることができる。

上述のように郷鎮企業の発展は、その発展速度の速い東部沿海地区の内部において、農村経済の農業から工業への移行、非農産業化が進行して、地域社会(「社区」)の様相を一変させた。農業問題は解決されず、未解決に由来する「欠粮」状況は、他省からの粮食移入に依存することに打開策を求めることとなった。また、上部構造の問題としては、自主独立性を強めた農戸経済という基盤の変化にも拘らず、地区合作経済を予定した従来の上部構造が続いたため、その不適合による機能不全、「空殻」化が拡大した。村級の地区合作経済組織は名存実亡と化し、村級は集団経済の実体を喪失し、経済は不在と化し、村民委員会に集団所有の名義が託されるだけのものになった。

郷鎮企業に「起飛」=離陸がはじまった。1992年春の鄧小平の「南巡講話」は、経済成長の熱気を招いたが、郷鎮企業も例外ではなかった。この時期、郷鎮企業は企業数、従業員数ともに年率10%前後の伸びであるが、生産額は1992年51%増、93年65%増を記録した。「全国を地区に分けてみると、東部沿海地区の郷鎮企業の発展はすでに『起飛』段階に入った。すでに自己発展の能力をもち、大量の投資機会が続出し、その発展はあたかも満月のようにしぼられた弓の矢が放たれる状態である。中部地区の郷鎮企業は一時期の相対的に緩慢な成長をへてまさに『起飛前の準備』段階にある」(江流、陸学芸、単天倫共編『1993~1994年中国社会形勢分析与予測』中国社会科学出版社、1994年1月刊、p.136)。

郷鎮企業が郷村経済から「起飛」=離陸して、企業として自己発展する段階に達したことは重要である。後述のように1988~89年の「治理、整頓」政策は、郷鎮企業をその出自に由来する特殊性を否定し、一般企業としての活動を期待するものであった。1992年の鄧小平「南巡講話」は一般企業がそこに熱気を感じたように、郷鎮企業も「蓬勃発展」の流れに乗った。それは郷村の内部における「集団」の名存実亡の時期と重なり、郷鎮企業を「集団経済」として基礎づける要因からも解放したのであった。

「郷村集体経済」「集体郷鎮企業」の出自から解放された郷鎮企業はどこに行くのか。その行手に開かれるべき道は、企業体として成熟すると同時

に、郷村にその基底を再構築する道であった。少なくとも、郷村経済の側からはそのような道が願望された。

中国で慣用されている「集体経済」「集体所有」の「集体」の概念は特殊である。その「集体」＝集団には法人格がない。また、個人の資本拠出を意味する「持ち分」の関係も存在しない。経験的事実に基づくならば、例えば村級集団土地所有の「集団所有」は国有に非ず個人有に非ず、したがって「集団所有」と規定された訳である。

近年、市場経済化の進展に反応して、この「集団所有」を「股分合作」制に改組する試みが進行している。農業部1990年2月12日公布、施行の「農民股分合作企業暫行規定」(『新華月報』1990年第2期)はその根拠法である。規定によると、農民が3人以上参加して資金、現物、技術、労働力を出資し、自ら生産経営活動に従事する企業である(第2条)。具体的には例えば村級の集団所有物件について一定の基準に基づいて価格評価し、集団区域内の農民に配分する。農民は配分された資産を拠出して企業を設立する。集積された企業資産について個人持ち分も確定し、年度に剰余が発生すると配当として持ち分に応じて配分する(分紅、第14条)。

この規定は多分に形式的な処理のようにみえるが、集団所有を個人所有に分割し、合作方式によって再集積するもので、市場経済的な準則と云うべきであろう。何よりもこの方式は「改革、解放」政策の進行につれて、存立の危機に瀕した「集団所有」の再生の方式である。前述の郷鎮企業の「集団」性の起死回生の策として、その「股分合作」制への移行が準備されたのである。

7 郷村労働力価値の上昇

中国の当局者にせよ、わが国の評論にせよ、ごく少数を除いて、郷鎮企業が農村の「剰余」労働力の吸収で果たす役割を高く評価している。中国の当局者の一人、田紀雲氏の見解にみることができ、「予測されるところでは、今世紀末、農村労働力は1億5,000万前後に達し、目下の全国郷鎮の労働者総数に相当する人数となる。このような大部隊に出路があるのだろうか。大都市が引き受けるのだろうか。これは現実問題である。如何

にするか。解決方法は主に郷鎮企業の発展に頼るしかない。目下のところ、一部の郷鎮企業の発展した地方では、当地区の全剰余労働力を吸収したうえで、跨県、跨地区、跨省にわたって富余労働力を吸収している。したがって予見しうる将来において、郷鎮企業の発展こそが農村剰余労働力を吸収する主要渠道であり、また最も根本的な渠道である」(田紀雲、前出、1991年12月23日講話)。

この「剰余」労働力吸収構想は、如何なる立場のものか。端的に言って、農業問題解決の方策の立場ではない。なぜならば、現有農村労働力4億4,000万人(1993年)については、過少就労ではあるにせよ、農村郷鎮において就労していて、失業ではないからである。将来について言えば「農林牧副漁」の5業にわたる「大農業」吸収が提起されている。したがって、田紀雲構想は主として人口問題に立脚しているようにみえる。つまり、農村の「剰余」労働力、1人5畝(ムー)耕作、耕地面積14億畝(統計局数字)から算出された必要労働力2億8,000万人を根拠にしている様子である。この予測も国土局数値の耕地面積19億畝を根拠にすると、必要労働力数は3億8,000万人となり、1億人は「剰余」から除外されてしまう。ちなみに2種類の耕地面積の差4億畝(2,670万ヘクタール)は「計画外耕地」(約24%)であり、「邦忙田」と言われている(劉福垣、前掲著、p. 53、p. 150参照)。

昨今、「剰余」労働力が問題視され、仮定数字も造出され、その「吸収力」として郷鎮企業に高い評価が与えられている。中国当局者の農村「剰余」労働力吸収構想が、郷鎮企業の最近10年の実績に依拠していることから、一概に否定することはできない。私は人口問題としてはある程度成り立つ構想とみる。それはこの人口群を農業から非農産業に移し替え、雇用するうえで実績があるからである。しかし今後数年、世紀末に至る期間に、1億5,000万人の労働移動とその消費する年間5,850万トン(1人年間390キロ消費の数字による試算)の粮食問題の発生が予想される。問題は人口問題から粮食問題に移るのである。そしてこの巨大な量の粮食が「離土不離郷」＝口糧田生産方式の自己解決の限度を超えると予想した場合、そして輸入による調達が可能とすると、移動労

働力の移動後の現地か、他省、他地区農村による増産に依拠することになる。一つのシナリオとして、吸収、雇用が主として東部沿海地区であり、送り出し側が中西部地区とする。その場合、中西部地区農業は東部非農産業に向けて雇用要件を満たす高い文化水準、技術水準の労働力を送り出す。そしてこの労働力が東部地区において、新たな糧食追加需要を創出する。中西部農業が追加分糧食の生産供給の責任を負うとする。中西部農村はこの二重の問題、つまり農業問題を負担することになる。この負担に耐えられるか。

論点を整理すると、郷鎮企業による「剰余」労働力の吸収は、人口問題ではなくその本質は農業問題である。まず「離土不離郷方式」が問題を曖昧にした節がある。農業生産責任制のもとで、農戸は村級から糧食生産、売り渡しの責任量の割り当て（発包）を受け、請け負う（承包）。当然、口糧は生産するから、そこに両田制＝責任田、口糧田の生産となる。この両田制を基礎とする郷鎮労働力の郷鎮企業による吸収、雇用は、新たな糧食問題は発生しない。

しかし通常、企業による雇用は必ずしも農業側の「剰余」労働力とは限らず、必要労働力の吸収となる。帰結するところ、農業残留労働力の文化的技術的水準の低下、農業生産力水準の低下が避けられない。農業残留労働力が婦女子と共産党員にしぼられるところから「三八六一七一部隊」農業のニックネームが生まれる。大勢の赴くところ、農区（農村区）の城区（都市区）への転化が進行し、農業は衰退する。これは労働力問題が人口問題として処理され、農業問題の政策観点が稀薄であったことに依る。

「農村経済の発展が工業化都市化が不十分という影響を受け、その自身内部が歴史法則に動かされて、離土不離郷式の労働力移転方式をとることになった。ある大都市、都市群の周辺に新興の都市化の工商業区が出現した。これは本質から言って、農村の都市化にぞくし、部分農区が城区に転じたことである。但し目下、中国の統計ではこの部分は農村経済を構成するものとみなされている」（劉福垣、前掲著、p. 36）。

この「離土不離郷」方式に立脚した郷鎮企業が農業と対立面を形成し、企業の発展がその郷鎮性

の基底をなす郷村農業経済の衰退を迫る関係が形成されようとしている。そうであるにもかかわらず、当該地区の人口問題は「解決」されるのである。しかし、農業問題は残り、人口問題の解決、つまり農業者から非農業者に移行するのと引き換えに農業問題が正面の舞台に登場する。農業問題の登場の経緯を考察しよう。前出、関口尚志、朱紹文、植草益編『中国の経済体制改革』は趙人偉「郷鎮企業の発展」、関口尚志「郷鎮企業の歴史的意義」の二章を、郷鎮企業考察に充てている。農業問題関連として3点を論じている。

(1) 「農村剰余労働力を移転し、国民経済全体の効率を高める」。「農村剰余労働力の移転は、事実上、労働力を低効率な農業部門から高効率な非農業へと移転させ、限界労働生産性がゼロに等しい大量の剰余労働力を減少させ、豊富な労働力の希少な資本に対する置き換えを加速し、これによって資源の配分効果と国民経済の全体的効率を高めた」（趙人偉論文、p. 295）。

労働力の労働生産性の低い農業部門から高効率の非農業部門への移転を、労働力の資本に対する置き換えによる、社会的な全体効率の向上として評価するものである。これは労働の低効率から高効率への移転であるから、必ずしも「剰余」労働力の問題でなく、農業その他低効率部門における必要労働力の移転を含めた議論である。問題は二つ残る。一つは農業内の「剰余」労働力の問題がどのように解決され、それによって農業問題がどのような展開をみるかである。もう一つは、その受け入れ側が高効率部門を予定しているが、それは農村集団経済を出自とする郷鎮企業に固有の作用ではない。郷鎮企業問題が残る。残された論点は主としては前者である。

(2) 「経済構造の変革を促進し、二元経済構造がもたらした矛盾を徐々に解決する」「郷鎮企業の発展と農村経済構造の変化は、ある段階において、伝統的経済発展戦略と経済運営の道筋を変え、二元経済を一元経済に転化させる道を作り、二元経済構造がもたらした多くの矛盾を徐々に解決して、工業と農業の間、都市と農村の間で、より釣り合いのとれた発展を促した」（趙人偉論文、p. 296）。

郷鎮企業の作用をつうじての経済変革は、その

本質において農村の工業化であり、農業の排斥であった。したがって二重構造の内実としての工業（大中型工業）と農業（家族経営小農）の矛盾、（工業的）都市と（農業的）農村の矛盾は、解決をみるものではなかった。農業は依然として家族経営である。強いて「二元経済を一元経済に転化させる道」が進んだと言え、都市内の一元経済が農村部に拡散した事実だけを指摘できる。この論述においても、都市の企業的工業と一元的に結びつくような企業的農業が、「剰余」労働力の吸収をつうじて、郷鎮企業によって如何に創出されたかが残された問題である。

農村と都市、農業と工業の対比、そして二元経済構造の視点に立った論述は、関口尚志氏にもみることができる。「郷鎮企業は市場経済の担い手として農村の内部に農耕以外の雇用機会を創り出して、農民を始めとする地域住民の生活水準の向上と農村経済の発展に貢献し、農村社会の福祉や文化の支えとなりつつある。そして農村工業の発達をもたらした農村経済構造の変化を起点として『近代的』な都市と『伝統的』な農村という中国経済の二元経済構造が解体の方向に歩み出した。中国は農村における大衆購買力の上昇を土台に、都市と農村、農業・軽工業・重工業のバランスのとれた発展のかたちで『国民的』生産力を着実に建設しつつある」（関口尚志論文、p. 331）。

郷鎮企業が「農耕以外の雇用機会」を創出し、農業の「剰余」労働力の吸収をつうじて作用したことの結果が語られている。ここには理論的賞賛が語られているが、現実に進行したのは、1985年以降の農業の徘徊不前であり、東部と中西部のあいだの新二元経済構造の出現であり、工業に対する農業の立ち遅れというアンバランスである。郷鎮企業が貢献した「農村経済の発展」とは何を指すか。

この問題の核心は、中国農村において非農産業による「剰余」労働力の吸収が農業現代化に如何に貢献したかを明らかにすることである。かりに農村において「剰余」労働力の解消が、農業現代化に貢献したとするならば、他のどのような要件を必要とするかを解明しなくてはならない。この論点をぬきにするならば、郷鎮企業による農業「剰余」労働力の吸収は、人口＝労働力問題への

アプローチではあっても、農業問題へのアプローチたりえない。

(3)「農業の発展を促進し、農業近代化の進行過程を加速する」。「中国の農業の近代化を実現するためには、農業剰余労働力の移転問題、すなわち『人はどこに行くのか』という問題を解決しなくてはならないほか、『金はどこから来るのか』という問題、つまり資金供給の問題を解決する必要がある。……郷鎮企業が農業近代化の資金供給の問題を解決する上でも、軽視できない役割をはたしている」（趙人偉論文、p. 296～297）。

注目すべき点ここでは「農業剰余労働力の移転問題」として提起されていることである。「剰余」労働力問題は広く深い問題であって、人口問題でもあり、雇用問題でもあるが、基本は農業現代化に貢献する農業開発の問題であり、また、農業生産組織の問題である。農業開発については「大農業」すなわち「農林牧副漁」の全面発展が、すでに政策として提起されている。農業生産組織の問題は、農業就労に繁閑の季節性があり、生産労働と基本建設労働の二側面があるのですぐれて重要である。少なくともこれは「移転」として矮小化すべきことではない。

なお「以工補農、以工建農」として郷鎮企業が負担する資金は、論者の言うように、聯産承包責任制、村級と家庭の重層経営の改善に貢献する。しかし、この資金供与を上まわる影響力によって、郷鎮企業は農業の停滞を招来した。それは農業労働報酬と企業賃金との差額の所産であり、二元経済構造的差距である。

「剰余」労働力論。以上3点にわたり、趙人偉、関口尚志両氏の所説を借りて、農業「剰余」労働力の吸収を主題にして、郷鎮企業の役割を考察した。考察の過程でいくつかの感想を得た。その第1。「剰余」労働力の概念について、まず何が「剰余」労働力であり、したがって「必要」労働力とは何か。個別家庭農業において、誰が「剰余」、誰が「必要」であるか。それぞれの本人は自覚しているか、などを感想とした。第2。「剰余」労働力はどのような経過をへて形成されたか。私見によると、1980年代初期以来の「家庭聯産承包責任制」の実行以後に形成された。つまり、多種、多角経営の集団＝統一経営が解体し、農家経営が

単純な耕種農業経営体になるにつれ、はじめは農閑期に、のちには通年的に、「剰余」労働力の実感が生じたのではないか。過少就労。就労問題としてみると、働こうにも仕事がない。家族のある者は就労するが、他の者は遊休する。過剰労働力。労働力数あるいは耕地面積からみて、労働力が多すぎるという実感である。

第3. 人民公社の「必要労働組織」体。追憶対比すると、人民公社は「社会組織」であるから、皆が働き皆が暮らしを立てる必要がある。無ければ仕事を創り、働く。つまり「必要労働組織」である。1958年以来、人民公社は「工農商」「農林牧副漁」の全面発展のための組織である。1962年以降、「生産隊を基礎とする三級所有制」が確定したのち、労働の場は生産隊の小区域から生産大隊、人民公社の広域性のものに拡大し、1970年代に入ると、「社隊企業」が発展し、人民公社の「必要労働組織」は拡大発展に向う。

第4. 村級「地区合作経済組織」と「家庭経営」の「双層経営」の崩壊。この崩壊はわれわれの側聞よりは早く、農戸責任制は早期に「分田単干」であったようである。未確認の点が多いが、今日「空殻村」が拡がるにつれて、農業経営は事実上、「単干」と化した。集合すれば、「大農業」=農林牧副漁の5業に手がとどくが、単干では手が出ない。そこに休閒が増え、「過少就労」となる。政策家や評論家はこの実態を「剰余」労働力の出現と解説する。ここから判明するように、「剰余」労働力は構造の所産である。単純に人口問題に帰結することはできない。また「剰余」労働力の就労機会を創出して解決できる問題ではない。郷鎮企業に「剰余」労働力吸収機能を認め、賞賛するのもマルクス主義(实事求是)的でない。構造的な事物は構造問題として処理してはならない。1956年1月の「1956年至1967年全国農業発展綱要」以来の経験は「法宝」であろう。

「郷村労働力価値」の工業的上昇。1984~85年を画期として、郷鎮企業は急発展期を迎えた。政策議論として「剰余」労働力問題が登場するのは、郷鎮企業による1億人という膨大な人数の労働力が、農村から吸収され、就労し所得を得る場が創設されたからである。この点、郷鎮企業は社隊企業とは全く異なった企業として姿を現したの

である。私が郷鎮企業をその「系譜」論から社隊企業と関説するのに同意できず、両者は「似而非」なりと主張する一つの理由はここにある。

急発展期に入った郷鎮企業の従業員数は、1985年の6,979万人から1993年には1億1,278万人に増加した。つまり年平均537万人が農家の農業労働力から郷鎮企業従業員に移ったのである。同時期にその平均1人1年の賃金は676元から2,078元に3倍増となった。この時期、社会的に労働所得水準が向上した。しかし農家の「平均每人純収入」(家族1人当りか農業労働力1人当りか不詳)は397元から1,336元に増加した。3.4倍である。その水準比は1985年、1993年ともに1.6倍前後である(農家については農業労働力1人当り収入とみる)。以上は『中国統計摘要』各年次による。

農業労働報酬対比で郷鎮企業賃金は60%を超える格差を保っていることが、労働就業の流れを規定している。この賃金格差は、農業と企業の年間就労時間の差、労働力の文化・技術水準の差、そして工農業生産物価格の「剪刀差」を反映した企業粗収益の高さに由来するとみる。そして私はその時期を「治理、整頓」政策の1989~91年、鄧小平「南巡講話」の1992年以降とみるのであるが、郷鎮企業は「離陸」姿勢をとり、企業体として純化を強め、賃金水準も農村離れ、企業間競争を反映するようになったとみる。

重要なことは、東部沿海地区をはじめとする農村は、都市経済と工業経済の影響を受けるようになり、住民の経済生活は準都市的に変化したことである。それがさきに考察したように、例えば1994年の数値であるが、農村家庭の1人平均所得をみると、全国平均1,795元を基準とする指数にして、東部地区は124、中部地区93、西部地区76である。(『1995年農業発展報告』)。

東部地区の所得水準の相対的高水準は、都市=工業経済の郷鎮企業賃金を媒介とした影響ぬきには理解できない。例えば、全国最高位を占める無錫県2,509元、無錫市2,701元をよする江蘇省の総収入構成は郷鎮企業47%、村級集団経営30%、農戸23%と、郷村両級の企業が支配的な地位を占めている。したがってその所得水準は郷鎮企業賃金を媒介にして、都市=工業経済の影響下であり、平準化の傾向にあるとすることができる。

東部地区など郷鎮企業の発達した地方の農戸の所得の高水準は何を意味するか。それは東部地区の農村に典型的に生じた現象であるが、郷村労働力の価値形成が工業経済体制に包摂され、家族農業的形成、実現の体制から離脱したことによる。

郷鎮企業や非農産業就労は、中国の工農業生産物価格の「剪刀差」体系などに由来する経営事情によって、家族農業就労の労働報酬に比べて高い水準の賃金が予定される。その高い賃金水準はその家族の高い水準の生活消費を可能とする。この場合、とくに1990年代に入った時期に大中都市に消費ブームが到来し、中高級生活用品が普及し、生活消費水準をひき上げ、その高い生活消費水準が所得の高水準要求を刺激し、農家労働力の農業離脱、非農産業就労を促進した。勤労者の生計費支出の増加、水準の向上は、その「労働力価値」の高水準における形成を意味する。

こうした「農業労働力の再生産費用の向上」(劉福垣、前掲著、p. 62)は統計によっても確認できる。国家統計局の数値、「農民家庭平均每人生活消費支出及構成」は、生活消費支出を食品、衣料、燃料、住居、その他の項目の合計値としている。1978年116元、1985年317元、1990年585元そして1994年1,021元である。1994年は1978年と比べて8.8倍、1985年と比べて3.2倍である。現金支出、現金収入ともに同率で変化している。物価動向としては、「農村居民消費価格指数」は、例えば1994年は1985年を100として248であるから、実質的にも生活消費支出は向上し、「労働力の再生産費用」の向上、労働力価値の高水準形成を看取できる(『中国統計摘要』各年版による)。

こうした労働力価値の高水準形成は、当然その価格としての実現、つまり高い賃金による実現を要求する。これは客観的法則である。また郷鎮企業の就労は、より高い文化水準、技術水準を要求するが、この方面から労働力価値水準をひき上げるものである。この面からも高い賃金要求が生まれる。以上は「郷村労働力価値の工業的上昇」と呼ぶべき動向であり、郷鎮企業就業の理論的構造をしめす。

補遺 「剰余労働力再論」

すでに「剰余」という概念および認識について

問題を提出した。再論すべきことは、第1に評論家の概念から実務的概念への転換である。市場経済環境の下では、生産性をめぐる企業間競争が通常である。賃金労働の分野でも低い技術、文化水準の低生産性の労働力は労働市場から排除される。このようにして「剰余」労働力は生み出され、市場圏外へ排出される。換言すると「剰余」は市場競争概念である。

再論すべき第2は「剰余」労働力排出と農業発展の関係である。農家労働力が「剰余」と必要に区分され、必要労働力は確保され、「剰余」労働力が排出されると仮定する。この仮定は事実と一致しない。事實は「剰余」は別として、農業生産力の根幹をなす、比較的文化的文化水準、技術水準のある、農業にとって「必要」な労働力が流出しているからである。郷鎮企業はこうした労働力の状況を基礎に成り立っている。これを「内発的發展」と言うのであれば、その「内発」性をどのように評価するか。その「内発」性が農業=家庭経営の労働報酬水準と郷鎮企業の賃金水準の「差距」に由来するとみるならば、その「差距」が大であればある程、「内発」力は強いことになる。

その反面、こうした状況下の労働力流出を、中国の政策当局者は、“郷鎮企業による農村剰余労働力の吸納”とみなし「実践が証明するように、郷鎮企業が発展すれば、農業は安定し農村での(非農産業の一引用者)就業人口は増加し、農民の所得は(非農産業賃金取得によって一引用者)向上する」(前出、田紀雲、1991年12月23日講話)と認識したのである。この認識は「農村総生産額の上昇が、農業とくに粮食減産の真相を隠蔽している」(前出、陸学芸著、p. 260)。その現象を看破できなかったと言うことができる。

郷鎮企業の発展による農業労働力の吸収は、農村における労働力に対し、農業とは別の第二の就労を用意したのであるが、農業就労の問題を解決したのではなかった。むしろ東部沿海地区の農村に広くみられるように、郷鎮企業は農業の基幹労働力を吸収し、婦女子などの弱体労働力を農業に残留した。それが郷鎮企業の発展が農業の徘徊を招来した主要な原因となった。

したがって、農村労働力を如何に配置するか。農業生産を徘徊から回復、そして発展に誘導する

には、労働力を如何に配置するか。「農村の富余労働力を適切に配置することは、社会安定保持の重大問題である。精耕細作、植樹果樹、畜産、水産など多様なルートを通じて、農業を幅広く深く開発し、農村の第一次産業内部でいくらかでも多くの労働力を吸収する。第二次、第三次産業を計画的に開拓し、農村工業小区と集鎮の建設を強化して、農業労働力転移の門路を開く」（1991年11月29日、第十三届八中全会、「中共中央關於進一步加強農業和農村工作的決定」）。

中共中央の方針はまさに適切である。恐らく十分に認識したうえでの判断だと思うが、1956年の「農業発展綱要」（前出）以来の農業生産発展戦略の流れを汲むものである。1956年はこの戦略の組織形式として人民公社を予定したのであるが、十三届八中全会はどのような組織形式を予定するのであろうか。答えは白紙と言うべきであらうか。

8 郷鎮企業形態論

すでに論及したのであるが、郷鎮企業は企業形態として特殊である。いまその主要なものとして、郷辦と村辦を対象とする。1994年現在、その設立数は2,453単位、従業員1億2,345万人、総生産額3兆1,777億元である。内訳は郷辦が43万単位、2,881万人、1兆0,847億元、村辦が125万単位、2,887万人、9,574億元である。生産額は郷村両級合計で2兆0,421億元であり、64.3%を占める。その従業員規模はそれぞれ67人、23人の小規模経営である。

郷鎮企業の特徴は、第1に郷（人民政府）級、村（村民委員会）級による企業であり、第2は中小規模企業である。その所有制は集体所有制であって、「郷村集体経済組織」「集体郷鎮企業」と呼び慣らされている。

所有制は若干の説明を必要とする。例えば郷辦企業は、郷（全国の郷鎮4万8,179、戸数2億2,983万戸、平均4,770戸）の企業である。村辦企業は全国の村民委員会80万2,352であり、平均286戸の村民委員会による企業である。こうした郷級、村級の集団所有という意味は、明らかなことは非国有、非私有の意味であり、その意味での郷級、村級である。郷級だからと言って平均1郷4,770戸のすべてが関係する訳でなく平均67人の従業員

が参画するのである。

これを逆に言うと、郷中共党支部（書記）が発議し、郷内から67人を集めて非農産業を経営すると言ってよい。したがって67人が必ずしも経営主体ではなく、郷政府＝企業に雇用されている関係である。他方、郷政府と企業の関係は必ずしも出資者と出資受入れ側という明確な関係でもない。従業員の努力によって蓄積ができ、固定資産を形成する。その固定資産は従業員の所有ではなく、やはり郷政府の所有、管理にぞくす。

形式上の郷級、村級の集団所有は、その当該地住民の集団所有のようにみえる。わが国の林野所有＝利用の慣行である「入会地」の場合、それと類似の関係がある。集団所有物権について規約にしたがって、集団構成員が個人あるいは集団で利用する。中国の郷村の集団所有には、集団構成員の枠が不鮮明であり、形式上、集団を代表し代理する郷政権、村民委員会の権限が並み外れて鮮明である。

その場合でも、例えば村級に集団所有に基礎づけられた「地区経済合作組織」が集団経済として機能し、その下級の農家の間に発包＝承包の関係をなす「双層経営」に活力があるならば、その政治的上部構造としての郷政府、村民委員会も健全である。しかし、さきに指摘した如く、郷級、村級の「空殻村」＝空洞化が進み、集団所有が名存実亡となると、集団経済＝郷鎮企業の地位が不安定になる。郷鎮企業を規定する集団経済要素が名存実亡となるならば、他方の企業体の側面が跛行的に強まる。前述の「起飛」＝離陸がはじまる。東部沿岸地区の「起飛」が中部地区に拡大するという指摘がある。

しかし、中共中央の、したがって国務院の政策は、「起飛」を促し、郷鎮企業の企業体としての純化を促進しているようにみえる。それはまず「農村産業構造の変革、調整の政策」にみることができる。

農村産業構造の調整政策の変転。郷鎮企業を機軸とする産業構造の調整は、1985年に農村経済体制改革の第2段階の主要な課題として提起された。しかし、その年から農業が長期的徘徊の局面を迎えたため、「第2段階」の目標は取り消され、産業構造調整は独立した課題となった。その当

時、次のような概念が提起された。

「農林牧副漁5業は基礎であり、比例にしたがって調整する。農業の社会化、商品化のための転変を促進するため“農村即農業”という伝統観念をうち破り、科学的な現代化農村産業構造の概念、つまり農村産業構造の総体と重層の概念をうち立てる。この概念を用いて、農村産業構造の変革を指導する。すなわち、総体の農村経済を一手に掌握する。その当地の事情に適合しその特長を發揮する。自然法則と経済法則に則とり、生態バランスを保護し促進し、逐次、農村経済が良性循環を保つように仕向ける」(万里、1984年12月14日「在全国農村工作會議上の講話」)。

万里氏の提起した産業構造概念は重要であって、この政策の基礎を固めた。しかし、1980年代末から政策は変化する。1984年末の時点で万里氏は産業構造変革の具体策として、つぎの4点を提起した。

第1、粮食作付に適した地方は粮食栽培を立派にやり、単位面積産量をひき上げる。粮食不適地は耕作を止め、林牧漁に転換する。

第2、農工商総合経営を手がけ、とくに粮食は重層的に加工、価値付加に努める。とうもろこし、大豆は適地適作とする。畜牧、水産、養殖を發展させ、粮食作から転化させる。

第3、市場の需要と自然条件に適合して農業構造を調整する。経済的に発達した沿海地区、大中市郊外は粮食買付任務を減免し、都市と裕福な人民に服務する方針をとり、区域特長の経済作物を發展させる等。

第4、第一次産業、第二次産業、第三次産業の比重を調整し、務農労働力を逐次に第二次、第三次産業に移し、その経済技術水準と経営管理水準を不断にひき上げる。技術水準の低い運輸、鉱業、建設業に力を入れる。これらの産業は農村労働力を大規模に吸収し、また労働蓄積を実行できる。成功すれば、その他の農村産業のために基礎を固めるものである等。

総じて粮食作からの転化をはかり、農業構造、産業構造、労働構造を調整して、わが国の人口の就業分布を改変し、務農人口の比重をひき下げる。

1984年末の全国農村工作會議は、上述の産業構

造調整の方針を提起したが、それは必ずしも郷鎮企業の發展策と結びついていない。しかし、この万里報告ののち、1984年～85年の兩年にわたる郷鎮企業の急發展を基礎条件として、第二次産業、第三次産業の發展策は具体的には郷鎮企業として提起される。

とくに1980年代後半には「近年、郷鎮企業の發展は急速であって、すでに農村経済の主要な支柱であり、また、国民経済の重要な構成部分となった。これは農村剰余労働力に就業機会を提供するだけでなく、農業の集約経営と現代化に有利なもので、中国の特色のある工業化の実現の一条の新しい道を開くものであった」(李鵬、1988年3月25日、第七屆全人代第一次會議、「政府工作報告」)。

郷鎮企業は農村経済の支柱から国民経済の重要な構成部分に成長した。この状況の変化にともなう、農村産業構造の調整の方向も変化した(李鵬報告、同前)。

第1、農林牧漁の全面發展(5業から副業が除外された一引用者)。

第2、当地の資源と社会条件に基づき、郷鎮企業と社会服務業(サービス営業)を發展させ、農業發展支援の力量をつくる。

「総じて農村の豊富な労働力資源と自然資源を結合し、都市経済と郷村経済、内向型経済と海外志向(外向)型経済を結合して、農村経済の繁栄發達の局面を長期的に保持する」(李鵬、同前)。

政策基調に変化が生じ、郷鎮企業は「農業發展支援の力量」にとどまらず、都市経済、外向型経済へとシフトを変える。1988年は物価の年率上昇18.5%というインフレ基調と過熱を体験した。その正常化=通貨膨脹の抑制、安定成長、産業構造の不合理の改善に迫られた。1989年11月6～9日開催の中共第十三屆五中全会と「中共中央關於進一步治理整頓和深化改革的決定」が轉換の画期をつくる。郷鎮企業も例外とされず、營業の停止、縮小の措置がとられた。

郷村集団経済から企業体へ。「治理整頓」政策によって、郷鎮企業は1989～90年とつづいて、企業数は1%減、従業員数2%、1%減となった。前年比生産額は1988年までの30%以上の伸びが20%、14%伸びにダウンした。1984年以来急成長し

てきた郷鎮企業は、(1)政策による発展抑制、一部の営業停止などを体験し、(2)政府の産業構造調整策の対象となる。この限りでは、郷鎮企業は国有企業と同列に位置し、「郷村集団経済組織」としての特殊性を失うに至る。1991年現在、郷鎮企業総生産額は1兆1,000億に達し、全国社会総生産額の25%を占有するに至った。この数値は郷鎮企業の活力を反映し、その社会的地位の向上をしめすが、逆に国有企業と国有企業政策の不振をしめすものでもある。問題は主として後者にある。一つの国において全国性の企業の活動力が不振をつづけ、地方的な零細な企業が社会的に高い占有をしめすのは、やはり異常と言うべきであろう。しかし中国の当局者は郷鎮企業の高い占有と役割に対して肯定的な態度をとっている。

すでに産業構造調整政策において、郷鎮企業の基本的性格は「農村経済的強大支柱」から「国民経済的重要組成部分」へと移りはじめた。その移行はその指導思想の面で比較的鮮明にみられる。農業部は1991～95年の第8次5か年計画期の、郷鎮企業の関係する産業構造政策を、次のように提起した（1992年1月2日「農業部關於促進郷鎮企業持続健康發展的報告」）。

1、それぞれ当地の資源を利用して農副産加工業、原材料工業、建材工業、農用工業および第三次産業を發展させる。

2、それぞれの条件と市場需要に基づき、大工業部品、輸出のために、労働集約型生産物、人民の生活必需品を發展させる。

3、農村工業小区、集鎮建設を強化し、都市農村一体化、貿工農一体化を実行する。

4、経済合理の原則に照らし、農産物加工業は農村分散、農村加工に適した工業品については、農村に拡散する。

5、農産物の貯蔵、保鮮、運輸業を興し、農産物流通を促進する。

6、建設業、商業、飲食サービス業、情報産業を發展させる。

7、輸出、外貨取得に力を入れ、外資、新技術、キー設備を導入し、海外志向経済（外向型）に画期をつくる。

8、沿海地区および条件のある地方は、現有企業に足場を置いて潜力発掘する。中部地区は当地

の資源特性を發揮し、総合開発し、發展と向上を並行する。西部および發達後進地区はその特長に基づき、経済開發を主とする方針を堅持する。

以上は経済構造の調整構想であるが、その特徴は、かつて「現地材料を調達し、現地で加工し、現地で販売する」という「三つの就地」にその出自と役割を明示したのと対比すると、「治理整頓」政策以降の郷鎮企業の変貌と言うべきであろう。後発の中西部地区の郷鎮企業を視野にとり入れて論ずると、郷鎮企業は国内、内陸の労働力、資源と技術を開発、動員して国民経済に連結し、輸出産業への導路を開く役割を担ったと言える。それは「農村経済の強大な支柱」としての役割と言うよりは、「国民経済的重要組成部分」の側にシフトした役割である。それは「起飛」現象である。なぜなら、農業は徘徊局面にあって、生産力の停滞を脱却していないからである。

これまでの「七五計画」期の経過において、郷鎮企業は漸やく国民経済の一角に頭角を現わした。しかし「国民経済和社会發展十年規畫」および「八五計画」（1991～95年）の要請に照らすと、企業体としての一段の整備が望まれた。「総体から言うと、目下のところ相当数の郷鎮企業は技術的に落後、生産物の質の低級、生産原価高、経済効益低の状況にある。これが郷鎮企業の持続的な健康的發展を制約している重要原因である」（前出、農業部、1992年1月2日「報告」）。こうした「制約原因」を解決すべく、最近数年あい次いで企業体整備の法令措置がとられている。

1990年2月12日農業部公布「農民出資合作企業暫行規定」『農民日報』1990年2月26日。

1990年4月13日農業部公布施行「郷鎮企業承包經營責任制規定」『農民日報』1990年5月4日。

1990年5月農業部發出「關於堅決制止并糾正改變郷鎮企業所有制性質和隸屬關係的通知」『中国郷鎮企業報』1990年5月21日。

1990年6月3日国务院公布「中華人民共和國郷村集体所有制企業条例」『人民日報』1990年6月11日。

1993年2月14日「国务院關於加快發展中西部地区郷鎮企業的決定」『中国農業年鑑1994』

1995年2月国务院批准施行「郷鎮企業東西合作示範工程」『人民日報』1995年4月23、25日。

上述で紹介した法令、決定は、1990年代の「新的台階」(前出、田紀雲、1991年12月23日講話)における郷鎮企業の運営準則である。その特徴は、第1は農村基層組織の空洞化という条件のもとで、村民(労働者化したもと農民)の参加を得て、郷鎮企業を再構成する試みである。集団経済から合作経済への移行がそれである。第2は経営責任制を規定して、郷鎮企業を企業体として再編する試みである。郷村集体经济組織から郷鎮企業形態への移行と言うことができる。第3は上述の2点の特徴の総合として、郷鎮企業の「起飛」が加速されていることである。

郷鎮企業の企業的成熟と階級変動。前出の田紀雲報告にみえる「新的台階」つまり新段階は、多分に感覚的表現である。例えば別に、李瑞環氏も「新的城郷関係」、あるいは郷鎮企業を「一代新型農民の大学校」と呼び、新しい段階の到来に留意している(1991年4月20日「郷鎮企業的発展問題」)。私はこの指摘は中国農村、とくに東部地区に先駆的に出現した新段階を意味するものとして重視する。この新段階は、郷鎮企業が「郷村集体经济組織」から郷鎮企業体へ進化したこと、農民が伝統的な農民から「新型農民」に成長したことを主な内容としている。前者については「郷鎮企業形態論」として既述した。後者については李瑞環氏は「農民素質」の角度から論じ、例えば「工場においては工業の仕事をし、あるいは幹部として、社会化大生産の機器と連系する」など活動範囲を拡げたとしている(同前、李瑞環報告)。

「新型農民」の実質はすでに農民ではなく、口

糧田による口糧農業は継続するが、主として郷鎮企業(工業、商業、建設業)という非農産業に就労する労働者であり、中小企業の経営者である。近い将来、一層の階層分化が予想される「新しい中間層」を形成している。

彼らはすでに、家族農業労働力として価値を形成し実現する旧套を脱却している。そして実質的には「工業的労働力」として価値を形成し実現する階級に移行した。近年、東部地区農村にみる農民の所得向上は、「郷村労働力価値の工業的上昇」を基調とし、その価値実現としての、高い賃金所得を反映したものである。結びとして言うならば、中国農村は郷鎮企業の企業体としての成熟と、「新型農民」として新たな工業的基盤に立った歴史的な階級変動という「新的台階」を迎えた。

註記 文中引用文献のうち出典を明記しなかったものの典拠は次の如くである。中共中央文献研究室、國務院發展研究中心『新时期農業和農村工作重要文獻選編』中央文獻出版社1992年10月刊。

追記 小論は文部省「平成7年度科学研究費補助金国際学術研究」成果報告の一部である〔1996年3月16日脱稿〕。ちなみに本稿は「郷鎮企業の組織と経営」『長野大学紀要』第18巻第2号の序説にあたる。

(1997. 7. 8 受理)